

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	12,260,912	10,945,834	24,514,771
経常利益	(千円)	2,209,708	1,516,924	4,326,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,678,269	1,205,312	3,228,521
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,696	978,137	586,356
純資産額	(千円)	51,789,961	52,445,845	51,986,851
総資産額	(千円)	56,312,054	56,328,851	56,479,309
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	97.13	69.76	186.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.0	93.1	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,297,345	2,814,639	4,553,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,715,059	1,867,863	3,452,173
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518,309	552,776	1,037,262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,722,756	9,315,706	9,042,850

回次		第58期第2四半期連結会計期間	第59期第2四半期連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.72	32.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部変更」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の伸び悩みなどから、スマートフォンの生産減退や設備投資の手控え、関連電子部品・機械要素部品の低迷などがあり難しく厳しい事業環境となっております。

当社は、そのような中でも動きのよい半導体パッケージや個別の動きを的確にとらえ、当社製品の高品質イメージの浸透に努めております。このようなことから、この期間の連結売上高は、ほぼ想定通りの10,945百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

収益面では、生産効率の改善や新たな生産ラインの立上げを強化したことから減益ながらも想定を上回る実績をあげることができました。営業利益は1,537百万円(同30.1%減)、経常利益は1,516百万円(同31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,205百万円(同28.2%減)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は7,436百万円(前年同期比15.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は843百万円(同47.2%減)となっております。市場を牽引してきた自動車や電子部品の一部に様子見の状況が広がっていることから厳しい状況となっております。

日本を除くアジア地区は、国際情勢の先行き不透明感の台頭から減収減益になっておりますが、生産拠点の整備やグループ連携の強化などを進め、収益力の向上を進めております。この地区での売上高は5,032百万円(同10.8%減)となり、セグメント利益は366百万円(同11.6%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は56,328百万円(前連結会計年度末比150百万円減)となりました。

流動資産合計は27,110百万円(同418百万円減)となりました。現金及び預金(同495百万円増)および受取手形及び売掛金(同1,020百万円減)などが主な変動項目です。

固定資産合計は29,218百万円(同268百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,912百万円(同218百万円増)となり、投資その他の資産合計は6,207百万円(同34百万円増)となっております。機械装置及び運搬具(同312百万円増)および投資有価証券(同216百万円増)が主な変動項目となっております。

負債合計は、3,883百万円(同609百万円減)となりました。流動負債合計は2,994百万円(同741百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同334百万円減)であります。固定負債合計は888百万円(同131百万円増)となりました。

純資産合計は、52,445百万円(同458百万円増)となりました。株主資本合計は51,266百万円(同686百万円増)となっております。利益剰余金(同687百万円増)が主な変動項目です。

その他の包括利益累計額は1,179百万円(同227百万円減)となっております。主な変動項目はその他有価証券評価差額金(同343百万円増)と為替換算調整勘定(同573百万円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加し9,315百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,814百万円の収入(前年同期は2,297百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,516百万円と減価償却費1,271百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額608百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,867百万円の支出(前年同期は1,715百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入200百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,638百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは552百万円の支出(前年同期は518百万円の支出)となっております。主なキャッシュアウト項目は配当金の支払額518百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は803百万円であります。
なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日		19,780,000		2,998,505		3,020,484

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	35.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,486	8.60
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	5.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.96
片山貴雄	東京都港区	592	3.42
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	3.41
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505025 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	412	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	365	2.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	306	1.77
計	-	11,910	68.93

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)きらぼし銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)きらぼし銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が2,503千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,503,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,700	172,417	同上
単元未満株式	普通株式 34,700		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,503,600		2,503,600	12.68
計		2,503,600		2,503,600	12.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第59期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 井上監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261,925	9,757,832
受取手形及び売掛金	7,995,372	6,974,781
有価証券	1,184,771	1,276,286
商品及び製品	4,812,798	4,776,426
仕掛品	1,207,777	1,180,949
原材料及び貯蔵品	2,887,225	2,985,491
その他	371,860	300,623
貸倒引当金	193,176	142,350
流動資産合計	27,528,554	27,110,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,808,504	6,894,620
機械装置及び運搬具(純額)	8,419,798	8,732,253
工具、器具及び備品(純額)	391,978	400,246
土地	5,810,052	5,787,520
建設仮勘定	1,263,903	914,940
その他(純額)	-	183,183
有形固定資産合計	22,694,236	22,912,766
無形固定資産		
	84,283	98,841
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,134	5,723,503
その他	712,861	530,065
貸倒引当金	47,760	46,366
投資その他の資産合計	6,172,234	6,207,202
固定資産合計	28,950,754	29,218,809
資産合計	56,479,309	56,328,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,104	885,721
未払金	191,056	127,942
未払費用	871,048	821,398
未払法人税等	604,134	269,242
賞与引当金	697,866	638,390
その他	194,533	251,872
流動負債合計	3,735,743	2,994,567
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	15,725	15,225
退職給付に係る負債	520,596	529,422
その他	564	123,962
固定負債合計	756,714	888,437
負債合計	4,492,457	3,883,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	51,292,100	51,979,114
自己株式	6,731,112	6,731,956
株主資本合計	50,579,977	51,266,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,816	1,066,750
為替換算調整勘定	761,865	188,212
退職給付に係る調整累計額	77,808	75,263
その他の包括利益累計額合計	1,406,873	1,179,698
純資産合計	51,986,851	52,445,845
負債純資産合計	56,479,309	56,328,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	12,260,912	10,945,834
売上原価	7,753,936	7,217,521
売上総利益	4,506,975	3,728,312
販売費及び一般管理費	2,306,677	2,190,994
営業利益	2,200,298	1,537,317
営業外収益		
受取利息	20,306	31,770
受取配当金	45,694	58,473
固定資産賃貸料	12,890	22,881
補助金収入	293	-
助成金収入	18,889	26,836
その他	25,702	17,213
営業外収益合計	123,776	157,175
営業外費用		
支払利息	11	5,653
売上割引	18,161	12,303
減価償却費	12,003	14,798
為替差損	33,312	85,662
支払手数料	35,097	40,351
租税公課	3,444	4,570
その他	12,334	14,228
営業外費用合計	114,366	177,568
経常利益	2,209,708	1,516,924
税金等調整前四半期純利益	2,209,708	1,516,924
法人税、住民税及び事業税	594,490	281,151
法人税等調整額	63,051	30,460
法人税等合計	531,439	311,612
四半期純利益	1,678,269	1,205,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678,269	1,205,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,678,269	1,205,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201,942	343,933
為替換算調整勘定	612,542	573,653
退職給付に係る調整額	4,519	2,544
その他の包括利益合計	1,809,965	227,175
四半期包括利益	131,696	978,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,696	978,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,209,708	1,516,924
減価償却費	1,132,454	1,271,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	49,802
受取利息及び受取配当金	66,001	90,243
支払利息	11	5,653
為替差損益(は益)	6,526	72,641
売上債権の増減額(は増加)	104,105	864,181
たな卸資産の増減額(は増加)	709,458	7,124
仕入債務の増減額(は減少)	69,598	235,491
未払消費税等の増減額(は減少)	57,259	58,803
その他の流動負債の増減額(は減少)	324,033	87,097
その他	2,717	4,484
小計	2,803,257	3,324,373
利息及び配当金の受取額	64,366	102,845
利息の支払額	11	4,398
法人税等の支払額	570,267	608,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297,345	2,814,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,632,537	1,638,411
有価証券の売却及び償還による収入	203,100	200,000
投資有価証券の取得による支出	609,188	159,868
その他	323,566	269,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715,059	1,867,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	488	844
配当金の支払額	517,820	518,257
その他	-	33,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,309	552,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,128	121,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,151	272,855
現金及び現金同等物の期首残高	8,790,908	9,042,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722,756	9,315,706

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、リース取引を連結貸借対照表の資産および負債に計上しております。
当該変更に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の各末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	46,444千円	32,717千円
支払手形	48,026	34,985
設備関係支払手形	7,549	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
役員報酬	103,611千円	106,995千円
給料・賞与	654,341	644,934
賞与引当金繰入額	204,621	148,537
貸倒引当金繰入額	302	49,802
退職給付費用	30,111	30,170
手数料	158,582	183,127
減価償却費	89,091	104,889

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	9,186,315千円	9,757,832千円
預入期間が3か月超の定期預金	463,558	442,126
現金及び現金同等物	8,722,756千円	9,315,706千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,308	30	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月7日 取締役会	普通株式	518,304	30	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,298	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	518,289	30	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,300,233	5,476,342	688,345	795,991	12,260,912	-	12,260,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465,750	167,800	120	1,250	3,634,921	3,634,921	-
計	8,765,984	5,644,142	688,466	797,241	15,895,834	3,634,921	12,260,912
セグメント利益	1,597,274	414,796	30,444	111,122	2,153,637	46,660	2,200,298

(注)1 セグメント利益の調整額46,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,687,485	4,870,148	634,789	753,410	10,945,834	-	10,945,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748,591	162,752	-	3,525	2,914,869	2,914,869	-
計	7,436,077	5,032,900	634,789	756,936	13,860,704	2,914,869	10,945,834
セグメント利益	843,508	366,593	16,746	71,475	1,298,325	238,992	1,537,317

(注)1 セグメント利益の調整額238,992千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円13銭	69円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,678,269	1,205,312
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,678,269	1,205,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 518,289千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 6日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。